



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月6日

上場会社名 千代田化工建設株式会社
 コード番号 6366 URL <https://www.chiyodacorp.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山東 理二

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 秋山 卓

TEL 045-225-7281

四半期報告書提出予定日 2020年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	65,537	△24.2	5,294	△41.7	4,843	31.0	4,475	96.8
2020年3月期第1四半期	86,471	△7.6	9,076	—	3,698	—	2,274	—

(注)包括利益 2021年3月期第1四半期 4,689百万円 (5.0%) 2020年3月期第1四半期 4,463百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	15.26	4.59
2020年3月期第1四半期	8.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	355,599	29,632	8.2
2020年3月期	385,051	24,943	6.3

(参考)自己資本 2021年3月期第1四半期 29,128百万円 2020年3月期 24,423百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としています。

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	△27.4	11,000	△58.9	9,000	△51.7	7,000	△42.5	18.92

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期1Q	260,324,529 株	2020年3月期	260,324,529 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2021年3月期1Q	1,357,587 株	2020年3月期	1,357,497 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期1Q	258,966,972 株	2020年3月期1Q	258,967,311 株
------------	---------------	------------	---------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2021年3月期	—				
2021年3月期（予想）		—	—	—	—

（注）2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
3. 生産、受注及び販売の状況	11
4. その他	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の拡大とそれに伴う世界経済の停滞が続いており、経済再開の動きも徐々に始めている一方で、当社を取り巻く事業環境は大きく変化し、依然として先が見通せない厳しい状況にあります。

こうした状況の中、当社グループは、従業員及び関係先の健康と安全を最優先し、顧客と協力の上で、遂行中案件への影響を洗い出し、必要な対応を速やかにとりながら、エネルギー分野及び地球環境分野において手持ちプロジェクトを遂行しています。同時に、当社の顧客による投資計画の見直しの動きについて、状況分析に努めています。

2019年5月に発表した中期経営計画「再生計画～再生と未来に向けたビジョン～」に即して、戦略・リスク統合本部が司令塔になり、プロジェクトの全ステージにおけるリスクマネジメントの強化に取り組んでいます。また、EPC(設計・調達・建設)遂行管理能力を強化することを目的に、2020年4月にエネルギープロジェクト事業統括の下に建設本部を設立し、工事及びコミッションングの機能、並びに人財の強化に取り組んでいます。財務面では、2020年6月に開催した株主総会で当社単体の累積損失(2020年3月末現在1,354億94百万円)を解消し財務体質の健全化を図るために「資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件」が決議されました。人財の高度化・拡充については、人財開発に関わる統一的な指針として人財開発基本方針を策定し、今後は同方針に基づき、業務遂行力と組織経営力を兼ね備えた人財の開発を進めていきます。

さらに、2020年4月に健康経営宣言を制定し、従業員の健康保持・増進への投資を戦略的に実行することで、生産性と組織の活力の向上を目指します。

中期経営計画では、当社グループが持つエンジニアリングの価値は、EPC遂行力・最適化力・新技術の社会実装力を提供することであると再定義しています。この再定義に基づき、「クリーンテックをコアとした水素・炭素循環ビジネス」「分散化・データ時代のユーティリティビジネス」「医薬・ライフサイエンスビジネス」を戦略領域として、商業化を目指した取り組みを進めています。

また、デジタルAI技術と当社のエンジニアリング知見を融合させることで、ガス・石油分野におけるプラント操業の最適化・自律化に貢献できるデジタルプロダクトの開発及び全社デジタル化による業務革新を進めています。大手IT企業と共同でIT基盤の強化も進めています。

当第1四半期連結累計期間の連結受注工事高は230億95百万円(前年同四半期比30.6%減)、連結完成工事高は655億37百万円(同24.2%減)であった結果、連結受注残高は7,760億4百万円(前連結会計年度末比4.4%減)となりました。一部の案件において新型コロナウイルス感染症の影響を含む工事予想原価の見積りを精査し、工事費用の増加を見込んだこと等により、営業利益は52億94百万円(前年同四半期比41.7%減)、経常利益は48億43百万円(同31.0%増)となりました。また、法人税等の減少により、親会社株主に帰属する四半期純利益は44億75百万円(同96.8%増)となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、当該感染症の拡大とそれに伴う経済活動の縮小や経済環境の悪化などの影響を受け、調達品の製作及び輸送の遅れ、工事監督者の派遣や現場作業員の動員への制限等が生じ、工事の遅延や追加コストの発生が予想される一部案件に対して、個別案件毎に案件所在国の対応方針、施工地の状況、契約条件や顧客や業務委託先等との協議状況などを考慮して総合的にリスクを算定、当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表の作成時点において見込まれる合理的な影響額を積算し、工事進捗度計算の基礎となる工事原価総額に織り込んだうえで、完成工事高及び完成工事原価を計上しています。当該見積りは、現時点において合理的かつ最善の見積りではあるものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期や今後の経済環境への影響が、見積りの前提となる条件や仮定と乖離する可能性を含んでおり、見積りの前提となる条件や仮定に変更が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社の報告セグメントであるエンジニアリング事業の概況は、次のとおりです。

[エネルギー分野]

(LNG・その他ガス関係)

海外では、米国、インドネシア、モザンビーク、ナイジェリアでLNG(液化天然ガス)プラントのEPC業務を遂行中です。米国では、フリーポートLNGプロジェクトは2020年5月に第3系列において商業運転が開始され、全系列において商業運転開始となりました。キャメロンLNGプロジェクトは2020年5月に第3系列において生産開始となり、商業運転開始に向けて、引き続き安全かつ確実な遂行に努めています。また、ゴールデンパスLNGプロジェクトではEPC業務を遂行中です。ナイジェリアのLNG増設案件では2020年5月にEPC契約(設計・調達契約)の締結に至り、当社はパートナーが実施する設計のレビューなどの技術的なサポート業務を開始しました。カタールで計画されている年産780万トンのLNGプラント4系列を増設する案件ではEPC見積りを遂行中です。その他ガス分野では、カタールの当社グループ会社がLNG・ガス処理プラントの改造・改修案件に係る複数の業務を遂行中です。

国内では、当社が建設したLNG受入基地の増強・改造・改修や、地震・津波災害対策工事等のEPC業務を遂行中です。

(石油・石油化学・金属関係)

海外では、米国メキシコ湾岸でエチレン生産プラントのEPC業務、マレーシアで残油流動接触分解装置のEPC(設計・調達・建設・試運転)業務を遂行中です。

国内では、石油会社向けに、製油所の競争力強化、設備更新及び船舶燃料硫黄分規制への対策を目的とした既設設備改修工事、耐震補強等の国土強靱化基本法対応の検討業務などを遂行中です。

金属資源分野においては、国内にてポリプロピレン重合用触媒製造工場のEPC業務を受注し遂行中です。引き続き需要が堅調である金属資源分野における受注拡大に向けて取り組んでいきます。

[地球環境分野]

(医薬・生化学・一般化学関係)

医薬・生化学分野では、医薬品合成原薬製造設備などのEPC業務を遂行中です。一般化学分野では、高機能材製造設備や水素化石油樹脂生産設備などのEPC業務を継続して遂行中です。植物工場分野では、業界における大手生産・運営事業者であるMIRAI(株)と業務提携による体制強化を図り、商業設備の導入推進に取り組んでいます。カタール大学向けに実証設備納入業務を受注し遂行中です。

(環境・新エネルギー・インフラ関係)

海外では、環境分野において、インドで環境規制強化により石炭火力発電所への排煙脱硫設備の導入が進む中、当社のCT-121排煙脱硫プロセスが複数の案件に活用されています。

国内では、環境分野において、石炭火力発電所向けの排煙脱硫設備、CO₂分離回収実証設備のEPC業務を遂行中です。新エネルギー分野では、世界最大級の蓄電池システム建設、複数の太陽光発電設備(メガソーラー)建設、木質ペレットを燃料とする国内最大級のバイオマス発電所建設に係るEPC業務を遂行するとともに、今後大きなマーケットが予測される洋上風力発電分野への参入を検討しています。

三菱商事(株)、三井物産(株)、日本郵船(株)とともに取り組んでいる「次世代水素サプライチェーンの事業化に向けた実証プロジェクト」については、ブルネイ水素化プラント、国内脱水素プラントの建設工事が終了し、実証運転を順調に行っています。また、当社技術の安全性が高く評価されたシンガポールにおいて、三菱商事(株)と当社はシンガポールの民間5社と「シンガポールの水素社会実現に向けた協力に関する覚書」を締結し、当社の独自技術を用いた水素の輸入利用・事業化の検討を継続しています。さらに、豪州Hazer社と日本での営業活動協力の覚書を締結し、同社のメタン熱分解プロセスによりメタンガスから水素とグラファイトを製造することで、二酸化炭素の貯蔵を不要とする水素の製造・供給も目指し、国内顧客候補との会話を進めています。

[デジタル技術革新分野]

デジタル・AIを活用した新規ビジネスの開拓においては、国内有数のAIベンチャー企業である(株)グリッドとの業務提携に基づき、プラント生産性向上及び信頼性向上に向けた活動を継続しています。その一環として、インドネシアのドンギ・スノロLNG社の稼働中LNGプラント向けに生産効率の改善とLNG増産支援を目的としたAI技術を開発し、積極的に他の顧客への導入を目指しています。また、「先進的デジタル技術」を提供する内容の覚書を締結したアラブ首長国連邦のアブダビ・ガス液化公社とは、引き続き当社が保有するLNGプラントに対し、プラントの信頼性向上に資するデジタル技術の早期の導入を目指し開発を続けています。

この他にも、増産、稼働率向上、保全などに寄与できる、デジタルプロダクト群の開発を続けており、この一連のプロダクト群を「EFEXIS」ブランド名で、各プロダクトが実用段階に入り次第、順次外販を始めます。

一方、全社デジタル化の推進では、デジタル技術の一層の活用を目指した活動「Target20」を掲げて、EPC遂行管理能力の進化及びコーポレート分野の業務効率の改善に取り組んでいます。EPC遂行管理能力の進化では、AWP(Advanced Work Packaging)適用のためのシステムを開発し、プロジェクトへの適用を開始しています。

また、当社子会社の千代田システムテクノロジーズ(株)のIT部門を分社化のうえ、IT大手のTIS(株)との共同出資会社、TIS千代田システムズ(株)(英名:TIS Chiyoda Systems Inc.)を2020年10月1日に設立する予定であり、当社グループのIT基盤を強化していきます。

(注) セグメントごとの受注高、完成工事高、受注残高については、11頁を参照してください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

未収入金の増加25億58百万円の方で、現金預金の減少238億69百万円、受取手形・完成工事未収入金の減少72億42百万円、ジョイントベンチャー持分資産の減少15億10百万円などにより、資産合計は前連結会計年度末に比べ294億51百万円減少しました。

(負債の部)

支払手形・工事未払金の減少224億10百万円、工事損失引当金の減少76億17百万円、未成工事受入金の減少48億22百万円などにより、負債合計は前連結会計年度末に比べ341億41百万円減少しました。

(純資産の部)

四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、純資産合計は296億32百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、本日公表の「2021年3月期 通期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	124,404	100,534
受取手形・完成工事未収入金	61,182	53,940
未成工事支出金	5,261	7,320
未収入金	68,712	71,271
ジョイントベンチャー持分資産	96,028	94,518
その他	6,041	5,843
貸倒引当金	△1,243	△1,259
流動資産合計	360,387	332,169
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	6,177	5,360
土地	5,085	4,853
その他（純額）	1,190	1,101
有形固定資産合計	12,454	11,315
無形固定資産	4,912	4,776
投資その他の資産		
投資有価証券	5,598	5,659
繰延税金資産	599	550
その他	1,271	1,301
貸倒引当金	△172	△171
投資その他の資産合計	7,296	7,338
固定資産合計	24,663	23,430
資産合計	385,051	355,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	137,546	115,136
1年内返済予定の長期借入金	122	123
未払法人税等	1,212	147
未成工事受入金	119,911	115,089
完成工事補償引当金	860	851
工事損失引当金	34,871	27,253
賞与引当金	4,150	1,375
事業構造改善引当金	401	86
その他	20,802	25,867
流動負債合計	319,878	285,931
固定負債		
長期借入金	35,747	35,716
引当金	239	239
退職給付に係る負債	1,986	2,146
その他	2,255	1,933
固定負債合計	40,229	40,035
負債合計	360,107	325,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,396	78,396
資本剰余金	72,128	72,128
利益剰余金	△127,778	△123,302
自己株式	△1,435	△1,435
株主資本合計	21,310	25,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	112
繰延ヘッジ損益	6	5
為替換算調整勘定	3,033	3,259
退職給付に係る調整累計額	13	△35
その他の包括利益累計額合計	3,112	3,341
非支配株主持分	519	504
純資産合計	24,943	29,632
負債純資産合計	385,051	355,599

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
完成工事高	86,471	65,537
完成工事原価	73,433	57,257
完成工事総利益	13,037	8,280
販売費及び一般管理費	3,961	2,985
営業利益	9,076	5,294
営業外収益		
受取利息	653	424
受取配当金	15	14
持分法による投資利益	187	91
その他	81	60
営業外収益合計	938	591
営業外費用		
支払利息	95	205
為替差損	5,999	779
その他	222	56
営業外費用合計	6,316	1,041
経常利益	3,698	4,843
特別利益		
関係会社株式売却益	355	—
特別利益合計	355	—
税金等調整前四半期純利益	4,053	4,843
法人税、住民税及び事業税	1,780	314
法人税等調整額	8	57
法人税等合計	1,788	372
四半期純利益	2,264	4,471
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,274	4,475

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	2,264	4,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	53
繰延ヘッジ損益	△19	△0
為替換算調整勘定	2,264	293
退職給付に係る調整額	△65	△49
持分法適用会社に対する持分相当額	△29	△79
その他の包括利益合計	2,199	217
四半期包括利益	4,463	4,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,483	4,704
非支配株主に係る四半期包括利益	△19	△15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(事業分離)

当社は、2020年1月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である千代田システムテクノロジー株式会社(以下「CST社」)のIT事業(以下「対象事業」)を、新設分割により新設会社(以下「本新設会社」)に承継させ(以下「本新設分割」)、さらに、本新設会社の株式の一部をTIS株式会社(以下「TIS社」)に譲渡(以下「本株式譲渡」)。本株式譲渡と本新設分割を総称して「本取引」とすることを条件付き決議し、同年2月28日に条件を充足し本取引に関する社内承認に至り、同日にTIS社と株式譲渡契約の合意に至りました。

1. 事業分離の概要

(1) 会社分割による事業分離先企業の名称及び株式譲渡先企業の名称

① 会社分割による事業分離先企業の名称

TIS千代田システムズ株式会社

② 株式譲渡先企業の名称

TIS株式会社

(2) 分離した事業の名称及びその事業の内容

① 事業の名称

IT事業

② 事業の内容

顧客の経営課題に合わせた業務改善、製造プラントの操業に関わるプロジェクトマネジメント・生産管理・製造管理・運転管理等に関するITソリューションの提供

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループの経営理念「エネルギーと環境の調和を目指して」のもと、CST社は、計装・電気事業、及び対象事業の2つの事業を推進してまいりました。この度、社内外のデジタルライゼーションによる価値創造を推進していくために、ITサービス提供の中核を担う対象事業においてさらなる経営基盤強化・人材の高度化が必要と考え、国内トップクラスの総合IT企業であるTIS社とともに事業戦略を展開していくことが望ましいと判断し、本取引を実施することといたしました。

(4) 会社分割日及び株式譲渡日

2020年10月1日(予定)

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

① 会社分割

CST社を分割会社とし、本新設会社に対して対象事業に関する権利・義務を承継させる新設分割(簡易分割)

② 株式譲渡

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

エンジニアリング事業

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2020年5月8日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について2020年6月25日開催の第92回定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

現在生じております繰越利益剰余金の累積損失を解消し、財務体質の健全化を図ることを目的として、資本金及び資本準備金の額を減少し、減少した資本金及び資本準備金の全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

資本金78,396百万円のうち、63,381百万円を減少し、減少後の資本金の額を15,014百万円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、会社法第447条第1項の規定に基づき、減少する資本金の額63,381百万円の全額をその他資本剰余金へ振り替えることといたします。

(3) 減少する資本準備金の額

資本準備金72,112百万円の全額72,112百万円を減少し、減少後の資本準備金の額を0円といたします。

(4) 資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、減少する資本準備金の額72,112百万円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記の効力発生を条件にその他資本剰余金135,494百万円全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当いたします。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 135,494百万円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 135,494百万円

4. 日程

取締役会決議日	2020年5月8日
定時株主総会決議日	2020年6月25日
債権者異議申述公告日	2020年6月26日
債権者異議申述最終期日	2020年7月27日
効力発生日	2020年8月7日(予定)

3. 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称		前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		
		受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)
1 エンジニアリング事業		33,053 (99.4%)	86,258 (99.8%)	954,107 (100.0%)	22,918 (99.2%)	65,361 (99.7%)	776,004 (100.0%)
エネルギー 分野	(1) LNGプラント関係	12,197 (36.7%)	46,491 (53.8%)	502,357 (52.7%)	6,055 (26.2%)	19,045 (29.0%)	434,630 (56.0%)
	(2) その他ガス関係	750 (2.3%)	1,371 (1.6%)	12,771 (1.3%)	1,490 (6.4%)	3,004 (4.6%)	12,633 (1.6%)
	(3) 石油・石油化学 ・金属関係	15,622 (47.0%)	21,918 (25.3%)	303,464 (31.8%)	9,853 (42.7%)	30,739 (46.9%)	217,265 (28.0%)
地球環境 分野	(4) 医薬・生化学 ・一般化学関係	1,103 (3.3%)	7,173 (8.3%)	17,728 (1.9%)	3,182 (13.8%)	4,826 (7.4%)	18,379 (2.4%)
	(5) 環境・新エネルギー ・インフラ関係	1,304 (3.9%)	7,265 (8.4%)	110,726 (11.6%)	1,257 (5.4%)	7,008 (10.7%)	90,725 (11.7%)
	(6) その他	2,076 (6.2%)	2,038 (2.4%)	7,058 (0.7%)	1,079 (4.7%)	737 (1.1%)	2,370 (0.3%)
2 その他の事業		212 (0.6%)	212 (0.2%)	— (—)	176 (0.8%)	176 (0.3%)	— (—)
合 計		33,266 (100.0%)	86,471 (100.0%)	954,107 (100.0%)	23,095 (100.0%)	65,537 (100.0%)	776,004 (100.0%)
国 内		15,624 (47.0%)	23,928 (27.7%)	208,825 (21.9%)	16,258 (70.4%)	28,412 (43.4%)	165,473 (21.3%)
海 外		17,641 (53.0%)	62,543 (72.3%)	745,282 (78.1%)	6,836 (29.6%)	37,124 (56.6%)	610,531 (78.7%)

(注) 1 受注残高を算出するに当たっては、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。

2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

4. その他

イクシスLNGプロジェクトについて

当社グループと日揮ホールディングス(株)及び米国KBR社で設立したジョイントベンチャー(以下「JKC」という)は、2012年にIchthys LNG Pty Ltd (以下この項目において「顧客」という)から液化天然ガス等の生産設備にかかわる設計・調達・建設役務(以下「本プロジェクト」という)を受注し、プラント設備の引き渡しを既に完了しております。

しかしながら、以下に記載のとおり顧客及び一部のサブコントラクターとの間で協議中や仲裁中の事項があり、仮にJKCにとって不利な結果や裁定に至った場合には、工事債権及び立替費用の一部が回収不能になるなど、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

① 顧客と協議中又は係争中の事項

業務範囲の増加等に伴って発生した工事費用に対する契約金額の調整及び精算金額の範囲について、一部、顧客との協議が継続されている事項や仲裁の対象となっている事項があります。

② サブコントラクターと係争中の事項

JKCは、本プロジェクトの一部であるコンバインドサイクル発電設備(Combined Cycle Power Plant、以下「CCPP」という)の設計・建設を、General Electric Company、General Electric International, Inc.、並びにUGL Engineering Pty Limited及びCH2M Hill Australia Pty. Limitedの4社で組成されるコンソーシアム(以下、「コンソーシアム」という)に固定金額契約で発注しました。

しかし、コンソーシアムは、当該役務の遂行途中で契約を一方的に破棄し、JKCの許可なく現場から撤退するとともに、撤退前の事象に係る追加費用の支払いも求めて仲裁手続きに入りました。この状況を踏まえ、JKCは顧客に対する履行義務責任を果たすべく、コンソーシアムに代わるサブコントラクターを起用し、建設費用を立て替えてCCPPの建設を遂行する一方、コンソーシアムに対してJKCが立て替えている当該建設費用の負担を求めて反訴しております。